

東海経済の見通し(12月)

2022年12月26日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

1. 東海経済の概況

- 東海経済は、緩やかな持ち直し基調を継続している。
- 製造業は、原材料価格の上昇などが業績を下押ししつつも、半導体などの供給制約の緩和による生産の増加や、底堅い輸出を背景に持ち直しを継続。また、サービス業も、感染第8波入りしている中、全国一律での新たな行動制限は行わないとの政府方針や水際対策の緩和により、対面サービス消費やインバウンドの回復を背景に緩やかに上向いている。
- 先行き、欧米経済が高インフレや金融引き締めなどに伴い後退局面入りすることが輸出を中心に下押し要因となるが、経済活動正常化に伴うサービス消費・インバウンドの更なる持ち直し、政府による経済対策の効果、好調な企業収益を背景とした設備投資の持ち直しなどにより、景気は総じて緩やかな回復を続けると予想する。
- 東海経済の実質GRPは、2022年度が前年度比+1.7%、2023年度は同+2.1%と緩やかに回復を続ける見通し。なお、2023年度には経済活動全体がコロナ禍前の2019年度の水準を取り戻す見込み。

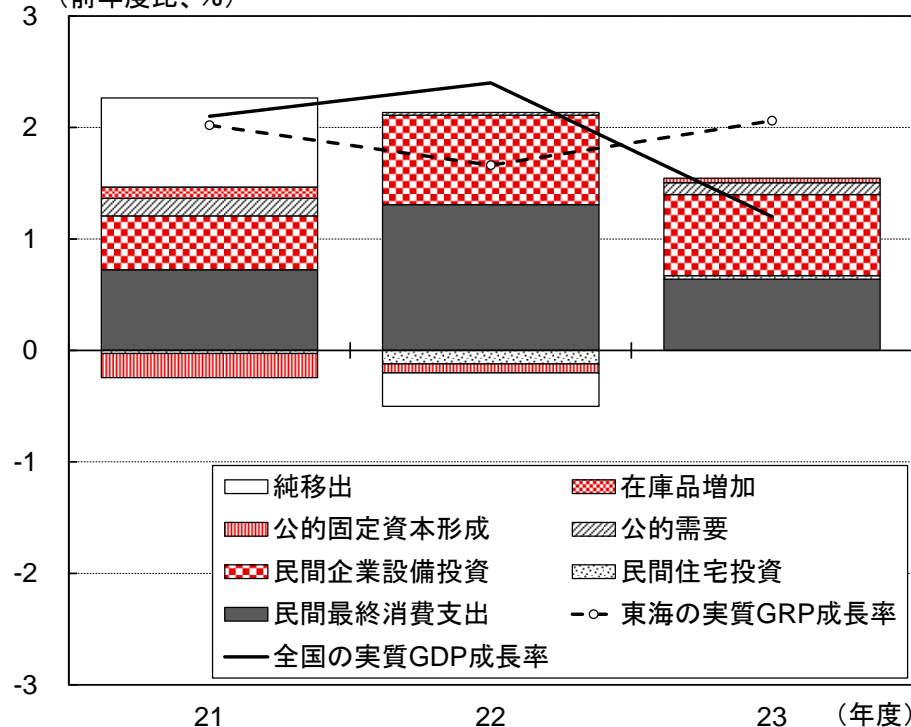
東海経済の見通し

(前年度比、%)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実質GRP	東海	▲ 4.4	2.0	1.7	2.1
	(全国)	▲ 4.5	2.3	1.9	1.2
民間最終消費支出	東海	▲ 5.6	1.6	2.9	1.4
	(全国)	▲ 5.5	2.6	2.9	1.0
民間住宅投資	東海	▲ 9.0	▲ 0.9	▲ 4.0	1.1
	(全国)	▲ 7.8	▲ 1.7	▲ 4.2	0.6
民間企業設備投資	東海	▲ 6.5	2.6	4.3	3.8
	(全国)	▲ 7.5	0.6	3.6	2.3
公的需要	東海	3.0	1.3	0.2	0.9
	(全国)	3.0	0.0	0.6	0.9
公的固定資本形成	東海	5.1	▲ 6.4	▲ 2.6	1.3
	(全国)	5.1	▲ 7.5	▲ 2.1	1.4
純移出入寄与度	東海	▲ 0.6	0.8	▲ 0.3	0.0
	(全国)	▲ 0.7	0.8	▲ 0.3	0.0
鉱工業生産指数	東海	▲ 11.8	6.8	3.4	3.9
	(全国)	▲ 9.5	5.8	2.4	2.8

東海の実質経済成長率の寄与度分解

(前年度比、%)



(資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注) 1. 2020年度、2021年度は、全国は実績、東海は当室による実績見込値。
2022年度以降は当室見通し。

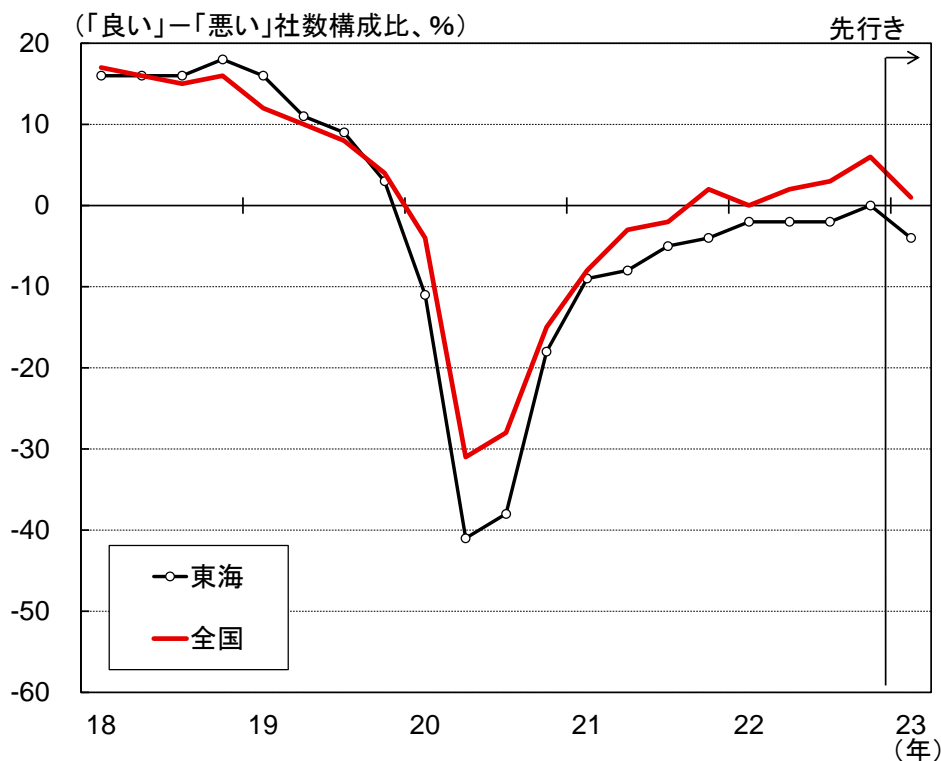
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(12月調査)によると、東海地域の「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比)は全規模・全産業で前回調査比+2%ポイントの0%ポイントと、2019年12月調査以来、12四半期ぶりにマイナス圏から脱した。非製造業の改善が全体を押し上げ。
- 「先行き」の業況判断DIは、全規模・全産業で今回調査比▲4%ポイントの▲4%ポイントと非製造業も慎重な見方。

業況判断DI(全産業・全規模)



(注)網掛け部分は景気後退期間。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

			22/9		22/12		23/3 (先行き)	
				変化幅		変化幅		変化幅
全産業	全規模	東海	▲2	0	0	2	▲4	▲4
		全国	3	1	6	3	1	▲5
製造業	全規模	東海	▲5	▲2	▲6	▲1	▲7	▲1
		全国	0	▲1	2	2	▲2	▲4
	大企業	東海	12	▲1	9	▲3	5	▲4
		全国	8	▲1	7	▲1	6	▲1
	企業 中小	東海	▲10	▲2	▲14	▲4	▲10	4
		全国	▲4	0	▲2	2	▲5	▲3
非製造業	全規模	東海	2	3	7	5	▲1	▲8
		全国	5	1	6	1	1	▲5
	大企業	東海	▲1	▲5	6	7	▲2	▲8
		全国	14	1	19	5	11	▲8
	企業 中小	東海	3	6	1	▲2	▲6	▲7
		全国	2	3	6	4	▲1	▲7

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

- 日銀短観(12月調査)の業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回調査比▲1%ポイントの▲6%ポイントと悪化し、5四半期連続でマイナス圏。「木材・木製品」が同▲20%ポイントの▲20%ポイントと大きく悪化したほか、「食料品」「繊維」「生産用機械」の悪化も目立った。
- 非製造業は前回調査比+5%ポイントの+7%ポイントと改善が継続。経済活動正常化に伴い、「宿泊・飲食サービス」「対個人サービス」「小売」が大幅に改善。先行きは、「宿泊・飲食サービス」を中心に慎重な見方。

業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	22/9		22/12		23/3			22/9		22/12		23/3	
		変化幅	(先行き)	変化幅	(先行き)	変化幅			変化幅	(先行き)	変化幅	(先行き)	変化幅
製造業	▲5	▲2	▲6	▲1	▲7	▲1	非製造業	2	3	7	5	▲1	▲8
食料品	▲22	8	▲31	▲9	▲17	14	建設	15	8	6	▲9	▲8	▲14
繊維	▲22	5	▲31	▲9	▲22	9	不動産	13	▲4	16	3	3	▲13
木材・木製品	0	▲18	▲20	▲20	▲20	0	物品賃貸	4	12	9	5	▲9	▲18
紙・パルプ	▲22	▲22	11	33	▲11	▲22	卸売	13	0	14	1	4	▲10
化学	▲13	▲6	▲20	▲7	▲27	▲7	小売	▲33	0	▲22	11	▲8	14
窯業・土石製品	4	▲3	0	▲4	0	0	運輸・郵便	0	3	8	8	3	▲5
鉄鋼	10	6	7	▲3	7	0	情報通信	9	0	13	4	9	▲4
非鉄金属	33	33	45	12	44	▲1	電気・ガス	▲22	▲22	▲22	0	▲22	0
金属製品	▲7	▲27	13	20	6	▲7	対事業所サービス	10	7	7	▲3	3	▲4
はん用機械	0	▲9	9	9	▲9	▲18	対個人サービス	▲11	9	5	16	5	0
生産用機械	13	▲5	4	▲9	13	9	宿泊・飲食サービス	▲47	▲6	6	53	▲19	▲25
電気機械	0	4	0	0	▲10	▲10							
自動車	▲13	▲3	▲8	5	▲7	1							
その他輸送用機械	▲15	10	▲20	▲5	▲20	0							

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出①

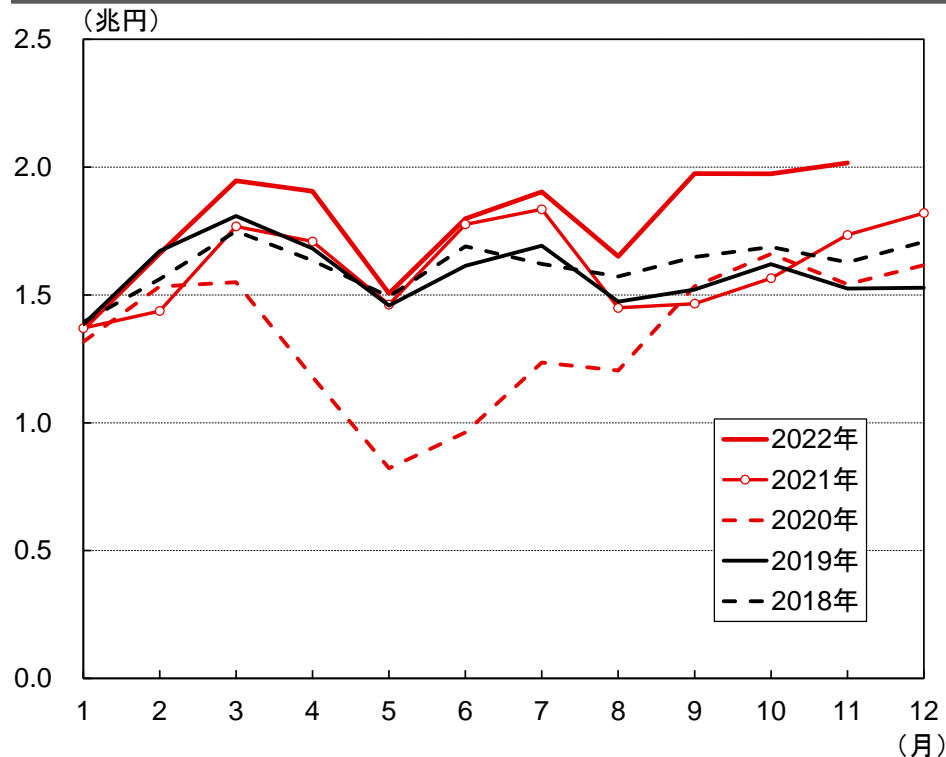
- 東海地域の11月の輸出(円建て金額)は前年比+16.2%と10ヵ月連続の増加。
- 円安や自動車関連等一部の業種でみられた半導体などの供給制約の緩和により、全体として底堅く推移。

円建て輸出金額(東海、前年比)



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、金額)

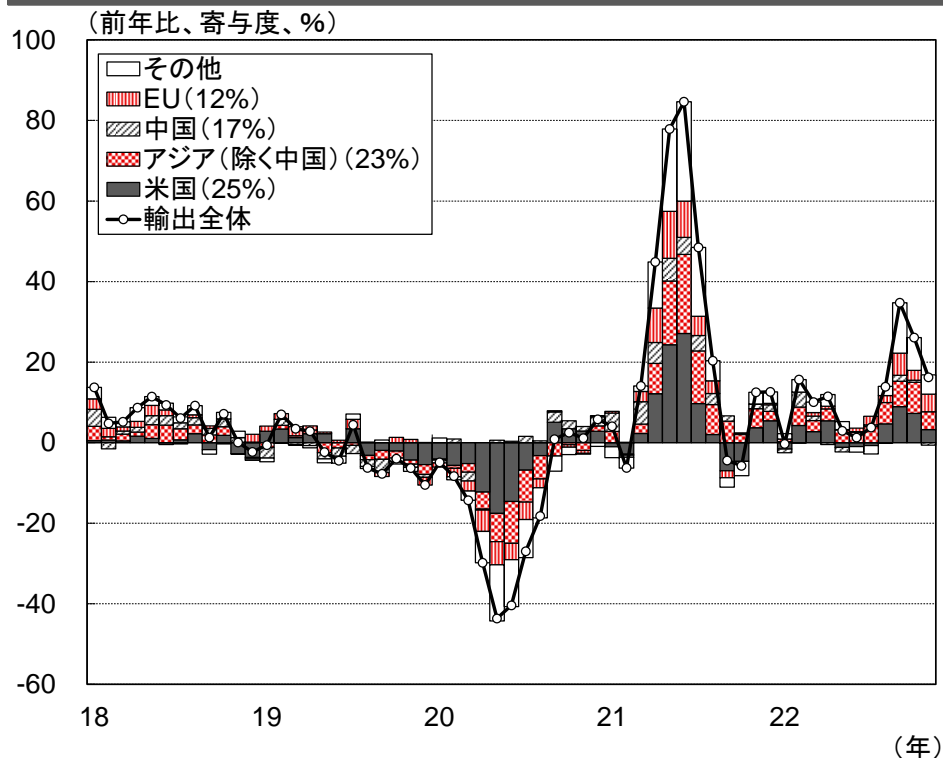


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

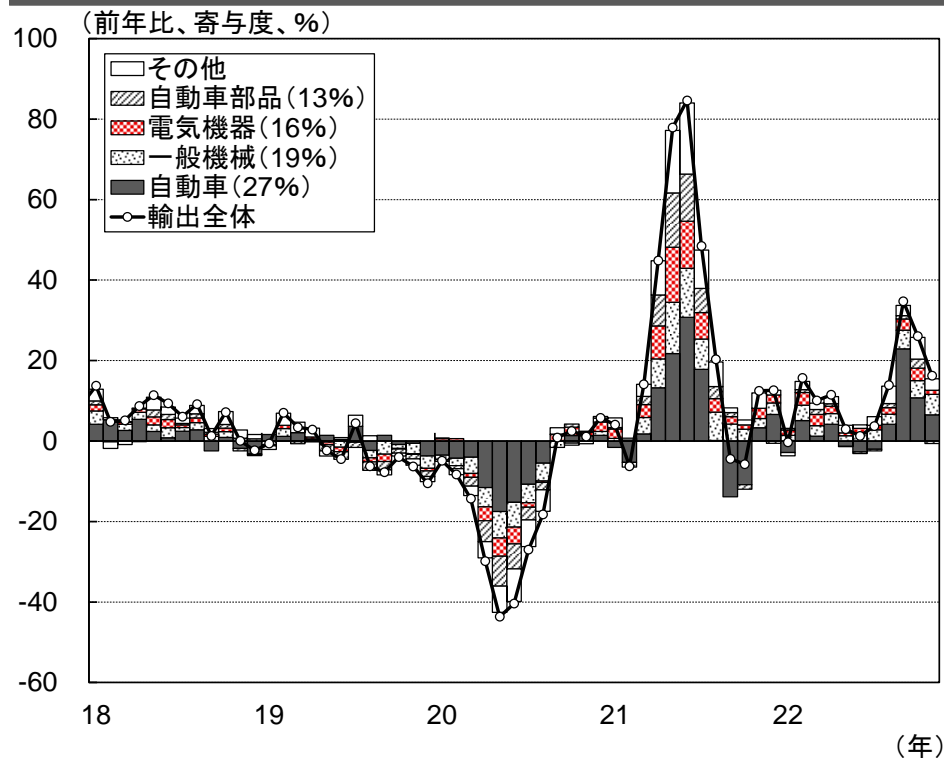
2. 企業部門の動向 (2)輸出②

- 11月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、中国向けが前年比▲3.7% (3カ月ぶりの減少)と減少した一方、EU向けが同+41.8% (9カ月連続の増加)、アジア (除く中国) 向けが同+19.4% (21カ月連続の増加)、米国向けが同+11.9% (4カ月連続の増加)と増加。
- 品目別では、自動車部品が前年比▲5.1% (4カ月ぶりの減少)と減少した一方、一般機械が同+29.0% (21カ月連続の増加)、自動車同+20.7% (4カ月連続の増加)、電気機器が同+6.6% (27カ月連続の増加)と増加。

円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



円建て輸出金額(東海、品目別)



(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. ()内の数値は2021年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

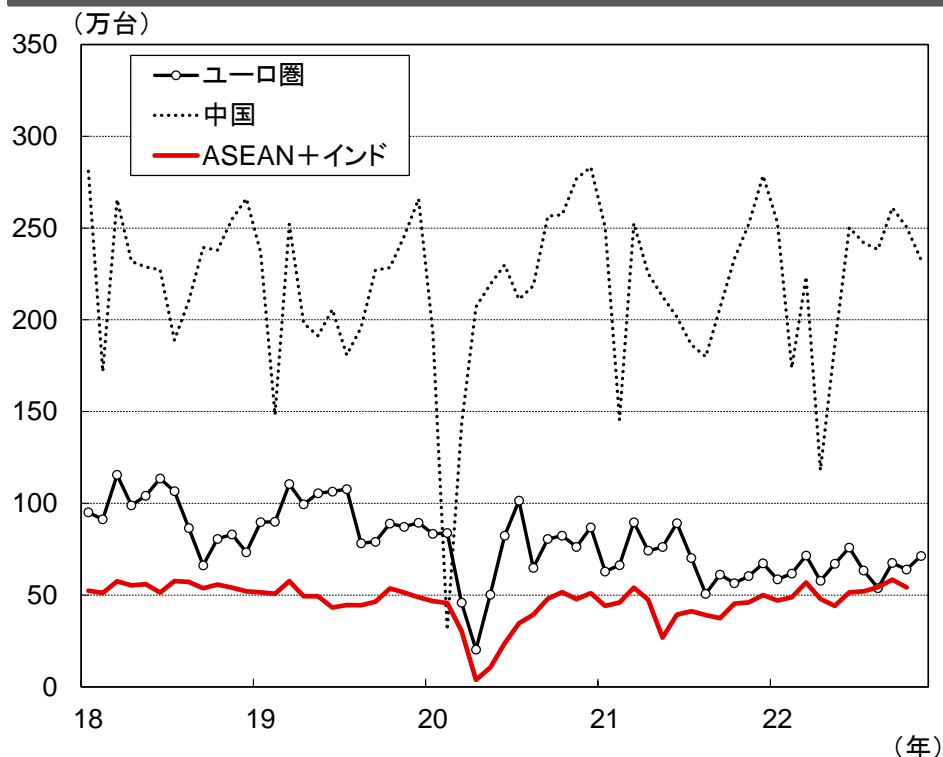
2. ()内の数値は2021年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出③

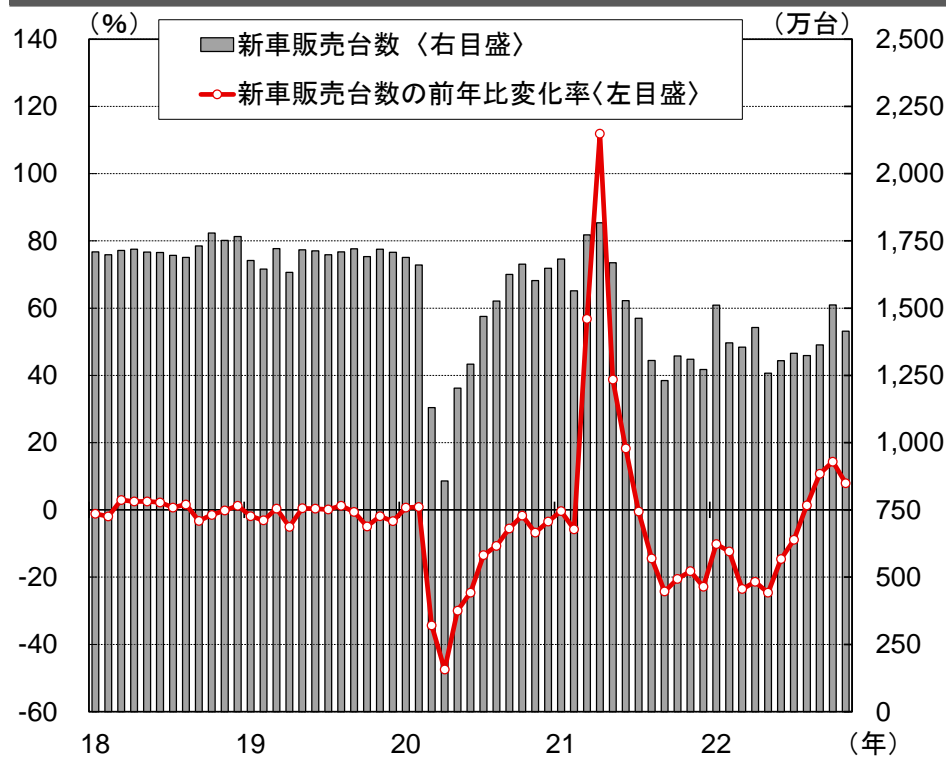
- 自動車の輸出先となる海外市場の新車販売台数は、中国やアジアはコロナ禍前の水準に回復した一方、欧米は半導体不足による生産減の影響でコロナ禍前との比較では2割程度下回る。
- 但し、欧米の半導体不足は緩和傾向にあり、足元では前年比増加基調で推移している。

主要国の自動車販売台数



(注)『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の自動車販売台数(年換算値)

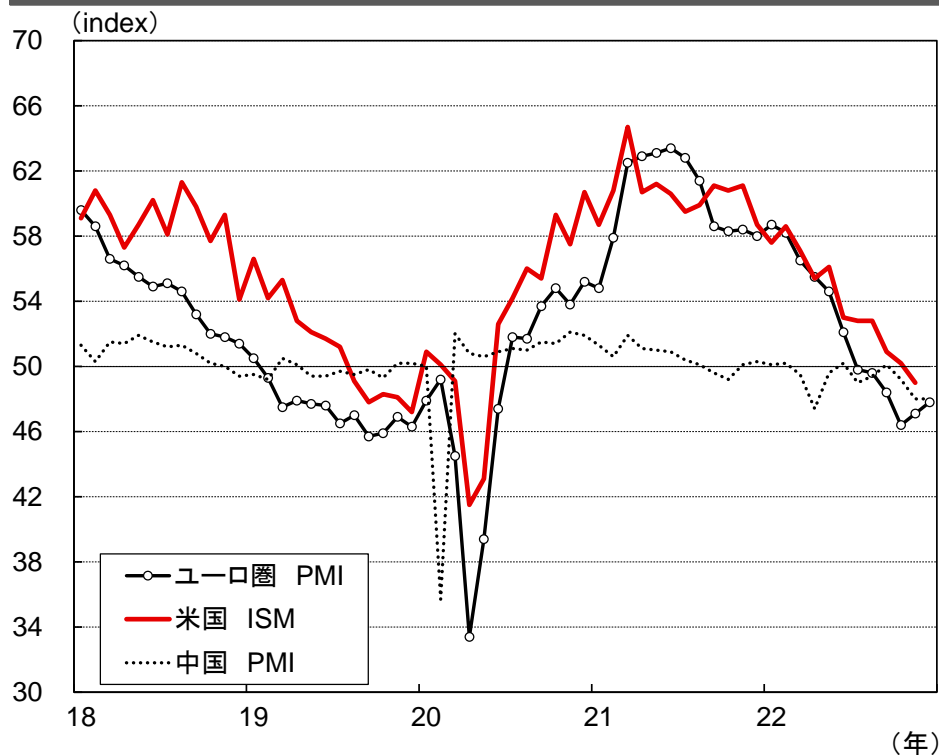


(注)「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出④

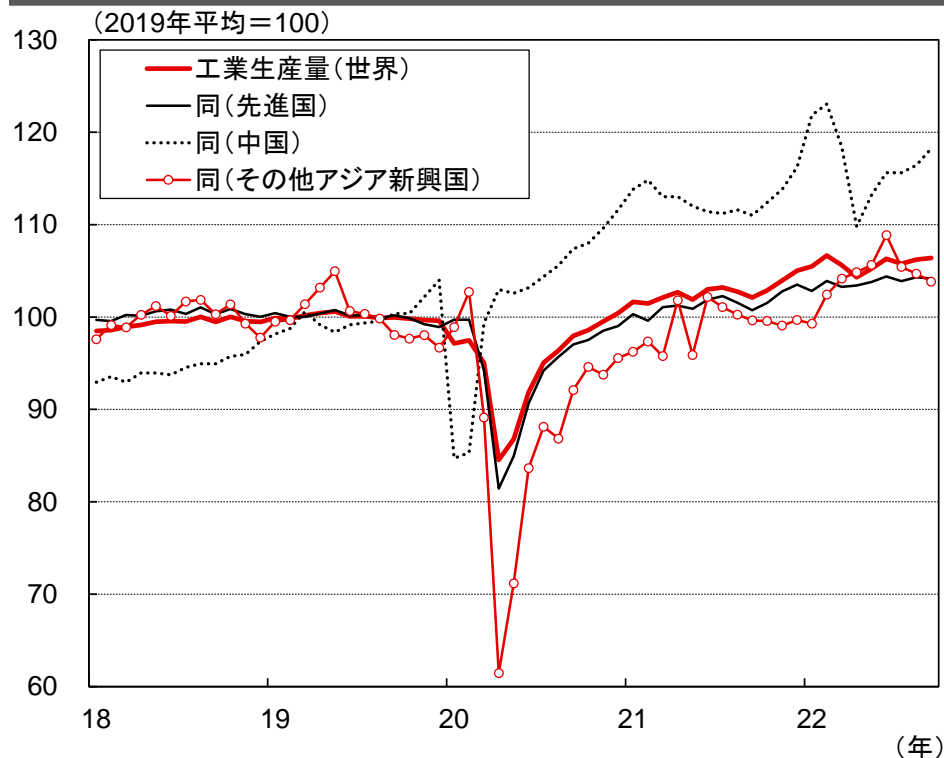
- 主要な輸出先各国の製造業購買指数は、欧州、米国、中国いずれも好不況の分岐点である50を下回った。欧米では、インフレ高進やそれを抑えるための金融引き締めにより景気は減速しており、また、中国ではコロナ感染拡大により一部企業で生産活動に支障が生じたほか、国内外の需要減退が影響した。
- 世界の工業生産は、コロナ禍後のペントアップ需要が一巡し、足元では横這い圏内で推移。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

地域別の工業生産の推移

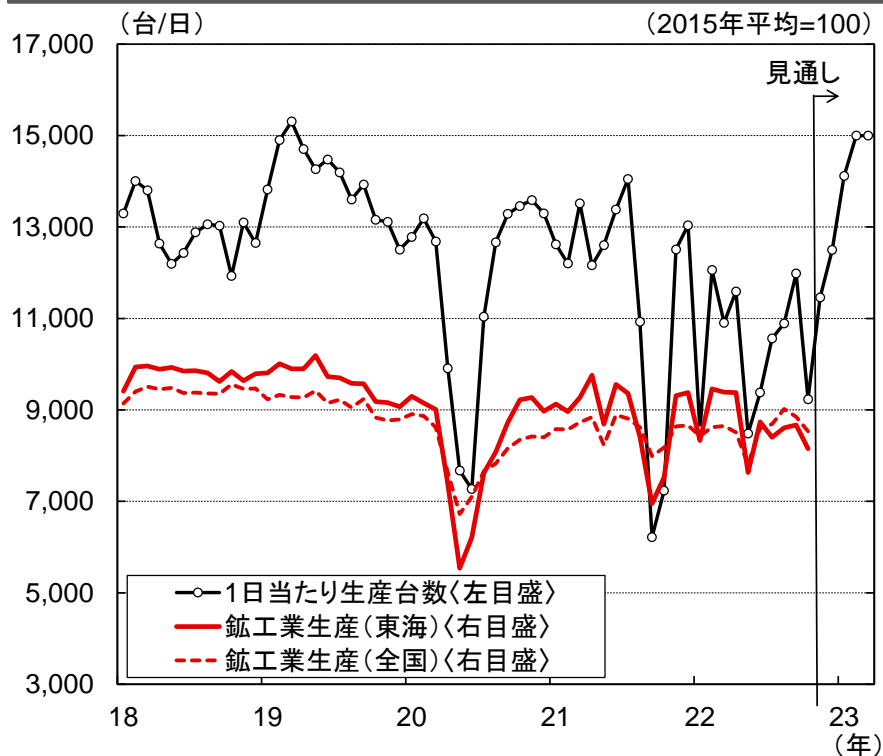


(資料) オランダ経済政策分析局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 生産

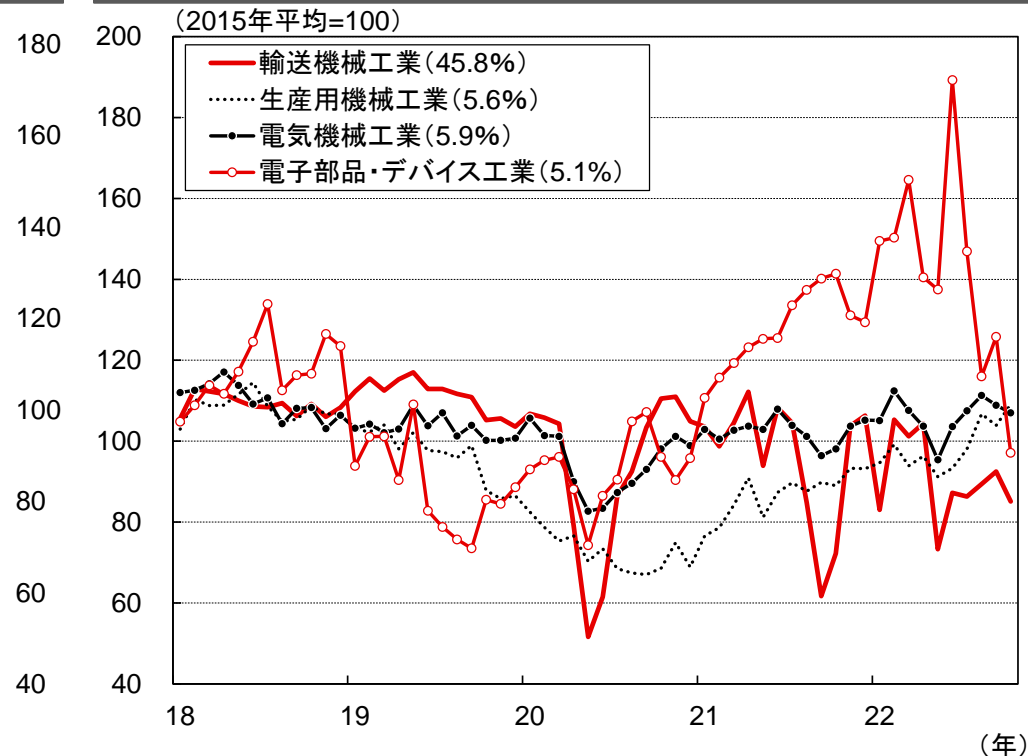
- 東海地域の10月の鉱工業生産は前月比▲5.6%と3カ月ぶりに減少。業種別では、生産用機械が同+5.0%と増加した一方、電子部品・デバイスが同▲22.8%、輸送機械が同▲8.0%、電気機械が同▲1.7%と減少。海外需要の減少などの影響を受けた電子部品・デバイスの落ち込みが大きかった。
- 先行き、世界的な景気減速が下押し要因となるものの、長引く半導体不足は最悪期を脱したとみられることなどから、自動車関連を中心に緩やかに回復していく見込み。

大手自動車メーカーの1日当たりの生産と鉱工業生産



(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料) 経済産業省統計、中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業種別の鉱工業生産(東海)



(注) 1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成27年基準。中部経済産業局算出)
 (資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (4) 企業収益

- 日銀短観(12月調査)によれば、2022年度の東海3県の全規模・全産業ベースの売上高・経常利益は前年比増収減益の見込み。
- 製造業は、原材料価格上昇の影響などにより減益を見込む一方、非製造業は経済活動正常化に伴うサービス消費の回復などを背景に増益の見通し。
- なお、製造業の想定為替レートは1ドル132.62円と、足元の実勢相場(同133円前後)と概ね同水準。

売上高・収益計画(日銀短観12月調査)								
(前年度比、%)								
			2021年度			2022年度(計画)		
				うち上期	うち下期		うち上期	うち下期
売上高	東海	全産業	3.9	11.5	▲ 2.3	12.8	11.6	13.9
		製造業	8.3	22.7	▲ 2.6	11.7	9.1	14.2
		非製造業	▲ 3.5	▲ 5.3	▲ 1.9	14.9	16.8	13.3
	全国	全産業	4.3	5.9	2.9	7.7	9.4	6.1
		製造業	9.7	14.3	5.7	9.6	10.9	8.4
		非製造業	1.6	1.8	1.5	6.7	8.6	4.9
経常利益	東海	全産業	25.7	141.3	▲ 21.1	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 5.5
		製造業	26.0	174.9	▲ 21.9	▲ 13.0	▲ 13.2	▲ 12.9
		非製造業	23.8	46.4	▲ 11.4	47.8	32.1	89.4
	全国	全産業	42.7	70.4	24.1	7.5	21.6	▲ 5.4
		製造業	50.7	106.3	18.0	5.2	18.9	▲ 9.0
		非製造業	35.8	43.5	30.0	9.8	24.5	▲ 2.3

(注)1. 全規模ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

計画の前提となる想定為替レート(製造業)							
(円/ドル)							
		2021年度			2022年度		
			上期	下期		上期	下期
東海	2022年6月調査	111.27	109.25	113.28	118.99	118.66	119.32
	2022年9月調査	-	-	-	126.15	125.32	126.98
	2022年12月調査	-	-	-	131.29	129.96	132.62

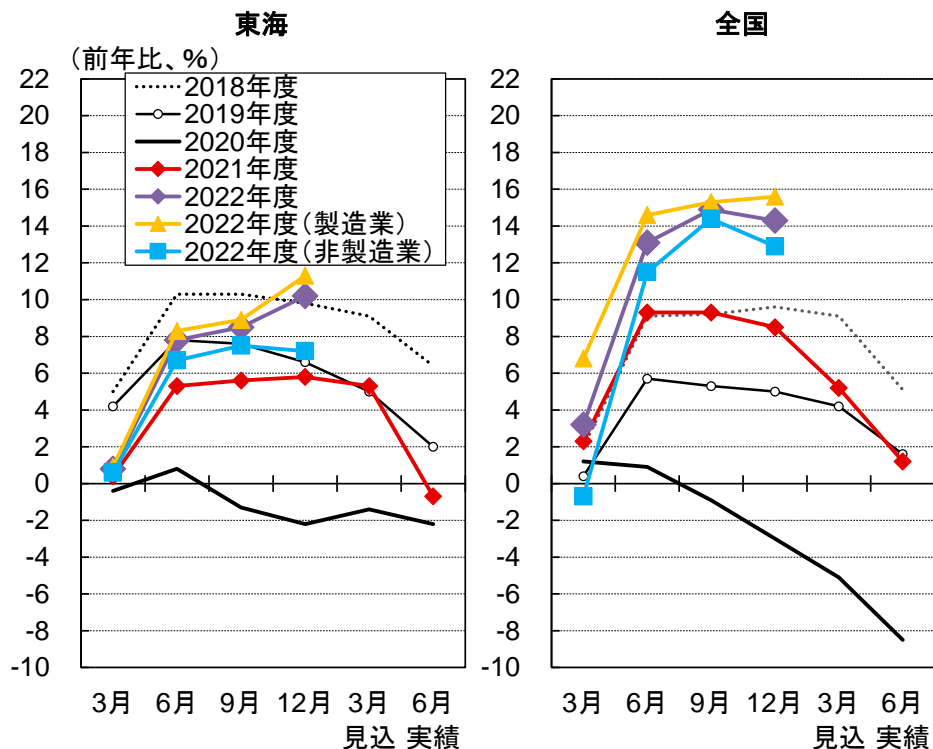
(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

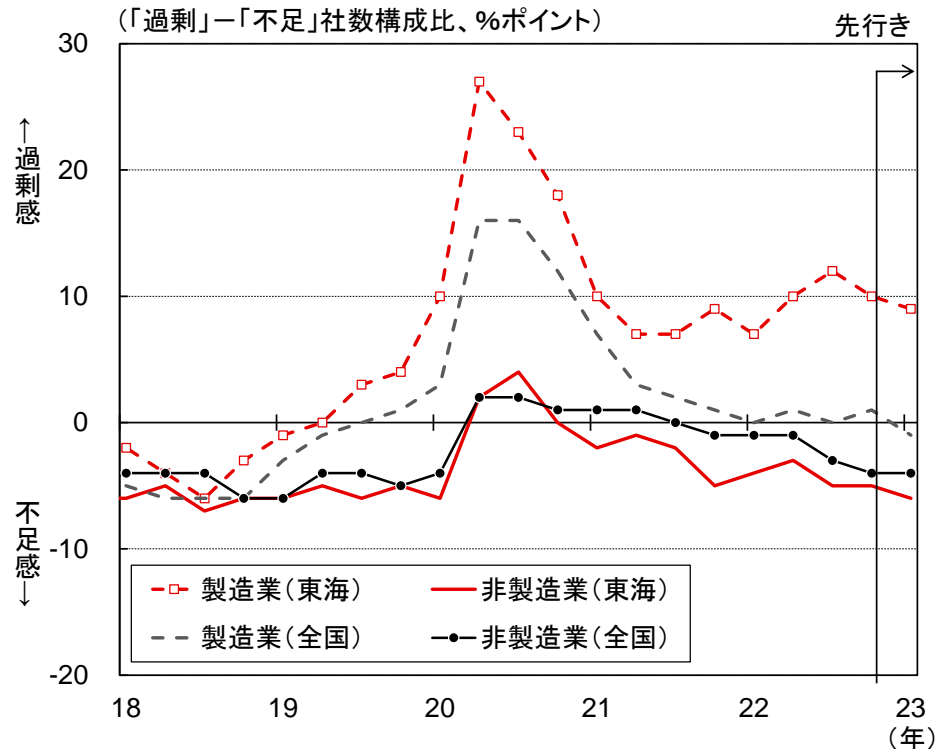
2. 企業部門の動向 (5) 設備投資

- 日銀短観(12月調査)によると、2022年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年比+10.2%(前回調査比+1.7%)。製造業、非製造業いずれも堅調。
- 設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は、製造業は+10%ポイント(前回調査比▲2%ポイント)と若干緩和しつつも過剰感が継続、非製造業は▲5%ポイント(前回調査比±0%ポイント)と不足感が継続。
- 経済活動正常化の進展に連れ、製造業、非製造業とも設備投資は緩やかに拡大していく見込み。

設備投資計画(全規模ベース)



生産・営業用設備判断DI



(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。2018~2022年度は全規模・全産業ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

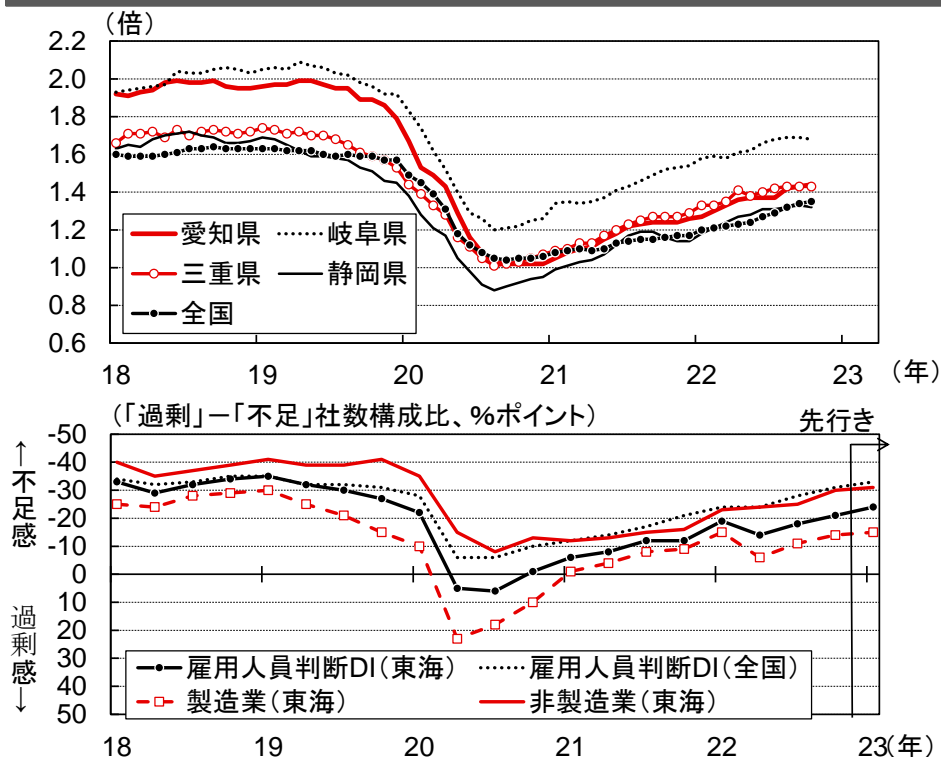
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1) 雇用・所得

- 10月の有効求人倍率は、愛知県は上昇、三重県は横這い、岐阜県と静岡県は低下。静岡県のみ全国の水準を下回る。
- 雇用の過不足感を示す日銀短観(12月調査)の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)の東海3県をみると、製造業は▲14%ポイント(前回調査比▲3%ポイント)、非製造業は▲30%ポイント(前回調査比▲5%ポイント)と不足感が強まった。
- 9月の実質雇用者所得(3県合算)は、前年比▲2.4%と3ヵ月連続で減少。実質賃金、雇用者数いずれも減少した。
- 先行き、既往のインフレ高進を受けた賃上げや景気回復などを背景に、雇用・所得環境は改善に転じる見込み。

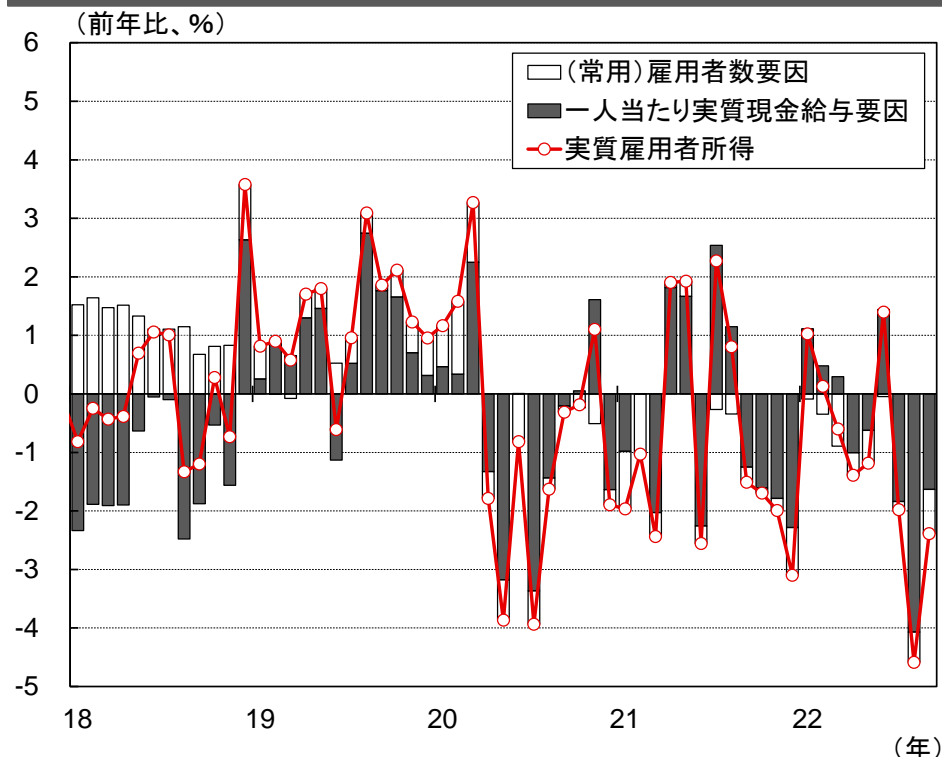
有効求人倍率と、雇用人員判断DI



(注)1. 『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したもの。
2. 『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。

12 (資料)厚生労働省統計、日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

実質雇用者所得の推移(東海)



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)各県勤労統計、内閣府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

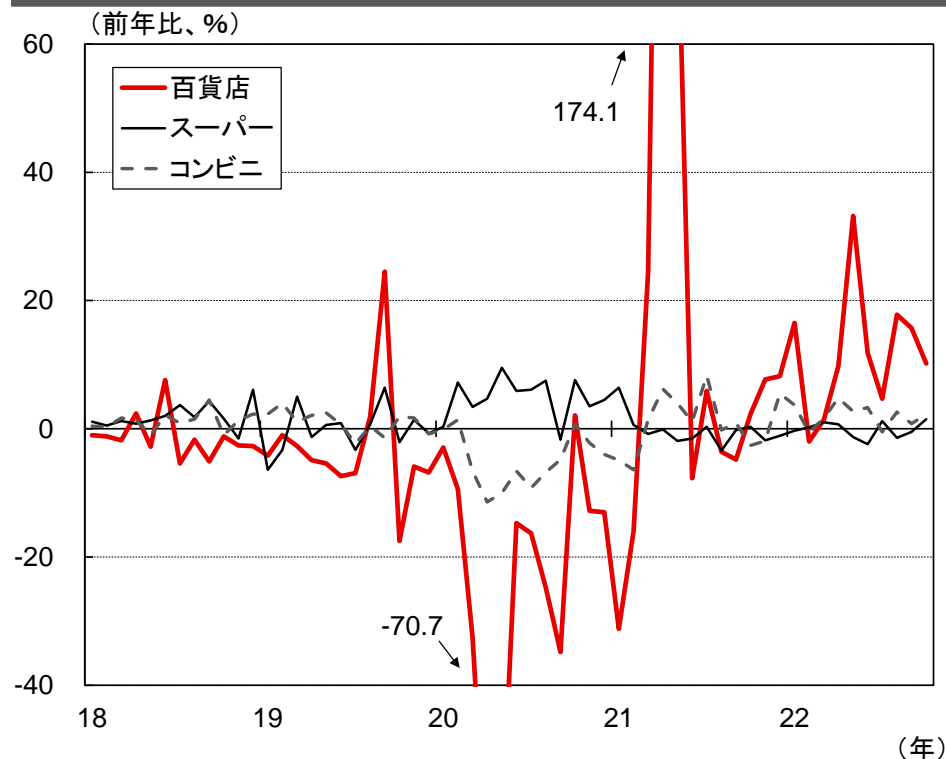
- 中部5県の10月の自動車販売台数(乗用車新車新規登録・届出台数)は前年比+27.0%と2カ月連続で増加。前年の東南アジアでの部品工場休止の影響による落ち込み(前年比▲32.5%)からの反動が主因。
- 中部5県の10月の小売主要3業態の販売額は、百貨店が前年比+10.2%、コンビニが同+2.3%、スーパーが同+1.5%といずれも増加。販売額はコロナ禍前の2019年同月をいずれも上回った。
- 先行き、物価高や一部の製品で供給制約が残存していることから財消費は伸び悩むものの、人出の戻りを背景としてサービス消費は回復基調で推移する見通し。

自動車の販売動向(中部)



(注)1.『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。

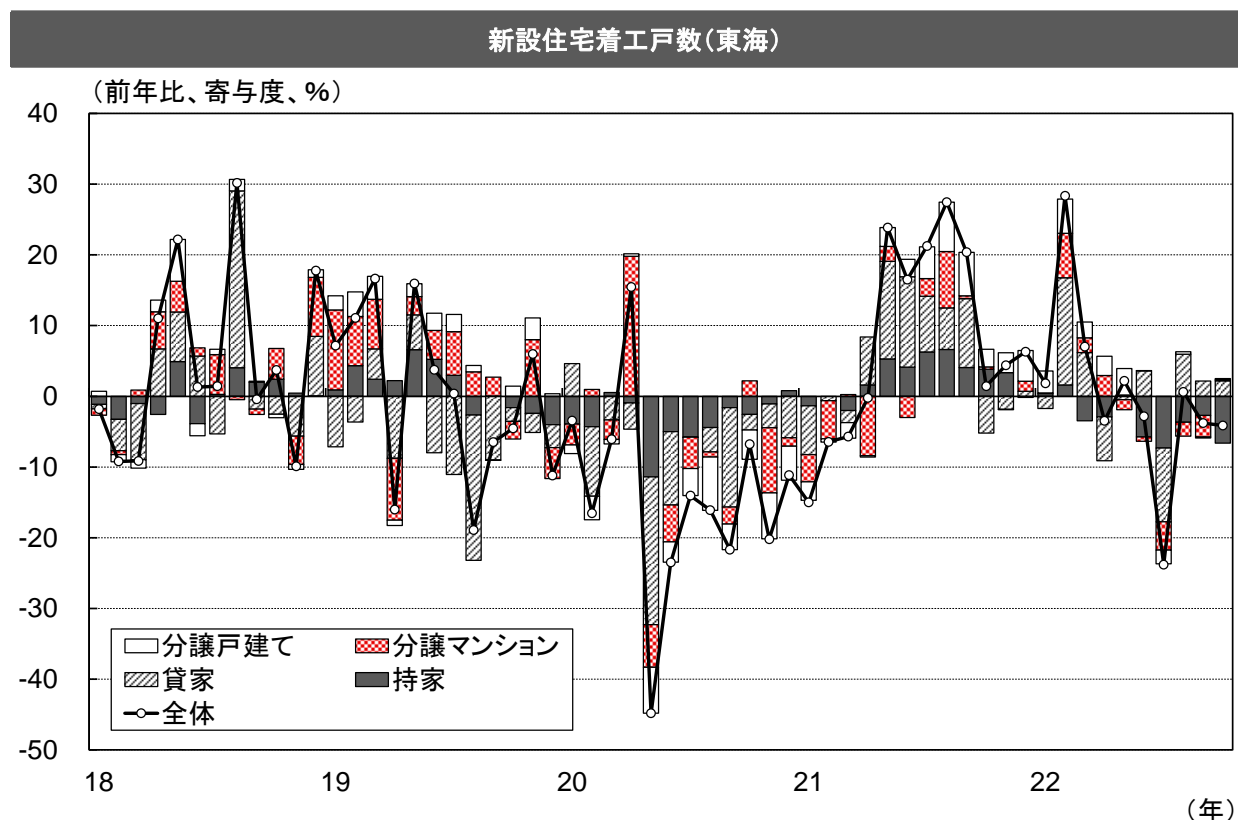
小売主要3業態の売上推移(中部)



(注)『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海3県の10月の新設住宅着工戸数は年率換算で8.0万戸、前年比▲4.1%と2ヵ月連続の減少。
- 用途別では、貸家が同+7.4%、分譲マンションが同+1.4%、分譲戸建てが同+0.8%と増加した一方、持家は同▲16.5%と減少。
- 資材価格高騰による建設コストの増加に加えて、物価高に伴う実質賃金の減少により家計の購買意欲が低下しているとみられる。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦3-21-24

照会先：中村 拓郎 e-mail: takuro_nakamura@mufg.jp